



フィデアグループ 経営方針説明会

2024年12月5日 山形県鶴岡市

2024年12月6日 秋田県秋田市

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

最近の業績及び企業価値向上に向けた取り組み

第5次中期経営計画の進捗状況	3
2024年度中間期業績	4
2024年度業績予想について	5
部門別損益の推移	6
配当方針	7
PBR改善に向けた取り組みの方向性	8

荘内銀行及び北都銀行の合併について

これまでの経緯	1 1
新銀行の概要	1 2
主な東北地銀との規模の比較	1 3
フィデア銀行の地域戦略の柱	1 4
合併により見込まれるシナジー効果	1 5
今後のスケジュール	1 7

「フィデア銀行の地域戦略」具体的な取り組みについて

広域ネットワークによるサポート体制の強化	1 9
地域経済を支える事業者支援の強化	2 0
再生可能エネルギーを核とした産業振興への貢献	2 1
観光を軸とした地域振興への貢献	2 2
再生可能エネルギー事業のご支援	2 3
地方創生事業への積極的参画	2 4

最近の業績及び企業価値向上に向けた取り組み

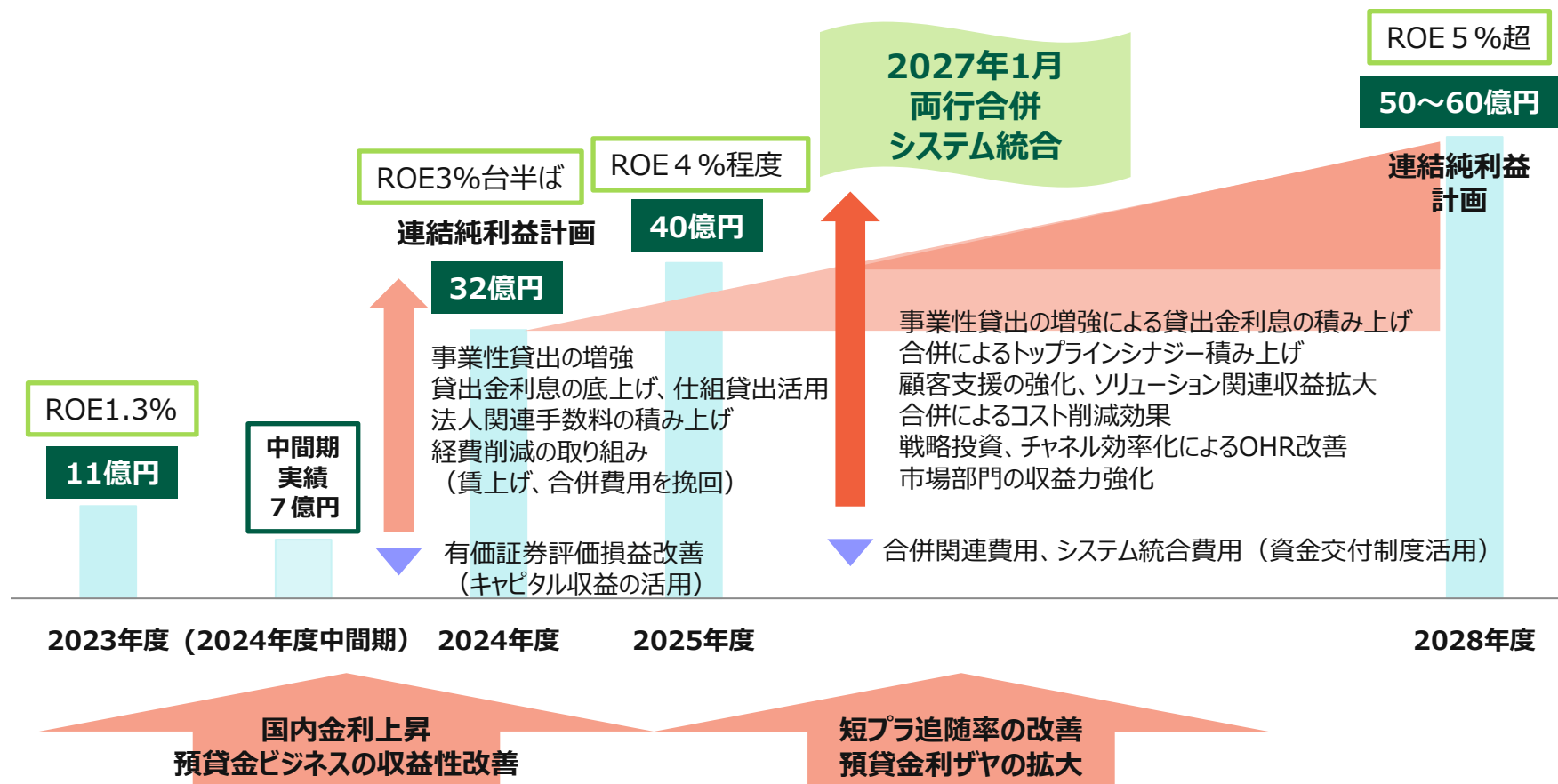
第5次中期経営計画の進捗状況



- 第5次中期経営計画の2年目、2024年度は連結純利益32億円達成によりROEは3%台半ばまで改善する見込み。また、最終年度、2025年度の連結純利益目標40億円達成によりROE4%程度を目指してまいります。
- 長期的なROE目標を5%超とし、第6次中期経営計画期間中の達成を目指してまいります。PBRの改善も含め、財務戦略及び非財務戦略の両面から、企業価値向上に向けた具体的な取り組みを進めてまいります。

第5次中期経営計画（2023年度～）

第6次中期経営計画（2026年度～）



2024年度中間期（2024年9月期）業績



- 顧客部門においては、与信関係費用の増加を、預貸金利息差及び役務取引等利益の積み上げ、経費削減で挽回し、顧客部門経常利益は前年同期比4億54百万円増加。
- 市場部門においては、有価証券の評価損益の改善を主眼にポートフォリオの再構築に取り組む中で、有価証券利息配当金及び国債等債券損益を中心に前年同期比6億89百万円減少。
- 以上を主な要因として、連結純利益は前年同期比1億55百万円減少の7億15百万円となりました。

(単位：百万円)		連 結			荘内銀行		北都銀行	
	No.	2024/9月期	前年同期比	増減率		前年同期比		前年同期比
経常収益	1	25,359	2,833	12.6%	11,721	1,400	11,526	1,427
資金利益	2	13,426	△ 145	△ 1.1%	6,949	42	6,538	△ 159
預貸金利息差	3	9,816	734	8.1%	4,893	386	4,966	359
有価証券利息配当金	4	3,932	△ 730	△ 15.7%	2,222	△ 275	1,708	△ 450
役務取引等利益	5	2,965	148	5.3%	1,029	192	1,539	△ 21
その他業務利益	6	△ 2,665	194	－	△ 1,625	16	△ 1,452	207
国債等債券損益	7	△ 2,271	△ 632	－	△ 991	△ 346	△ 1,280	△ 286
経費（△）	8	11,954	△ 190	△ 1.6%	5,572	△ 131	5,744	△ 44
実質業務純益	9	1,773	387	28.0%	779	383	881	71
与信関係費用（△）	10	1,673	850	103.4%	438	289	1,034	515
株式等関係損益	11	1,597	534	50.3%	1,067	560	538	△ 18
経常利益	12	1,272	△ 249	△ 16.4%	1,167	446	225	△ 563
連結中間純利益	13	715	△ 155	△ 17.9%	566	103	273	△ 143
部 顧客部門 経常利益	14	730	454	164.5%	顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益－与信関係費用 顧客部門業務純益＝顧客部門粗利益－同経費			
門 同 業務純益	15	2,202	1,260	133.8%				
別 市場部門 経常利益	16	347	△ 689	△ 66.5%				

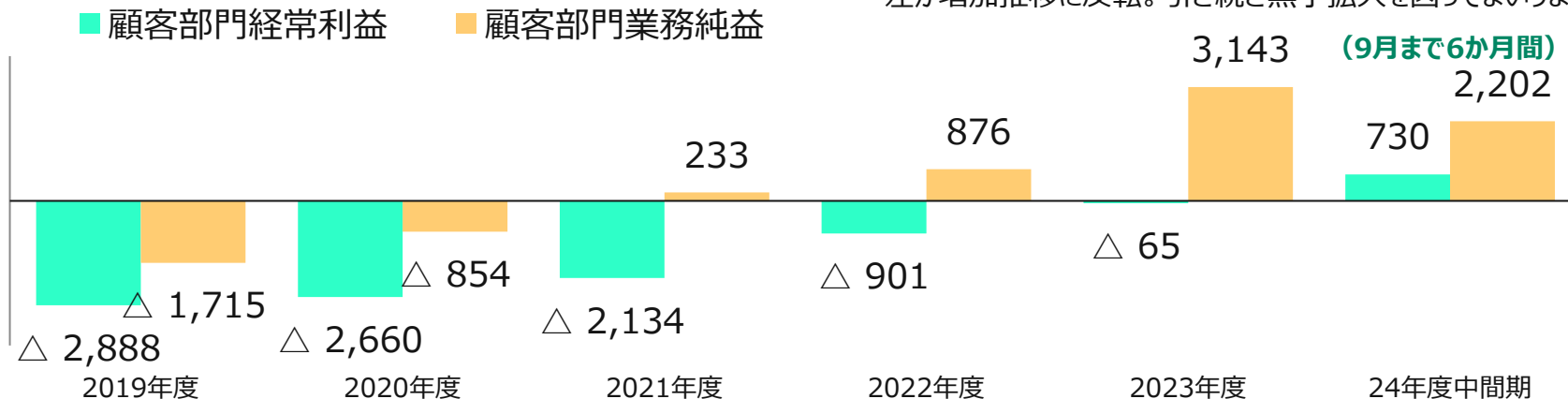
2024年度 業績予想 について

- 2024年度の通期業績は、中間期の連結純利益がほぼ計画通りの着地となったことを踏まえ、当初計画通り連結経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円と前期比増益を見込んでおります。
- 顧客部門では、事業性貸出及び法人関連手数料の積み上げ、また経費削減の取り組みにより、引き続き顧客部門経常利益の積み上げを図ってまいります。
- 市場部門では、金利環境や市場動向に対応し、引き続き有価証券評価損益の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組んでまいります。そのような中で、市場部門経常利益は、国債等債券損益を中心に前年度比減少を見込んでおります。

(単位：百万円)	No.	連 結			荘内銀行		北都銀行	
		通期計画 (24年11月修正後)	当初計画比 (24年5月公表比)	前年度比	通期計画 (24年11月修正後)	前年度比	通期計画 (24年11月修正後)	前年度比
業務粗利益	1	28,640	40	1,383	12,789	796	13,743	458
資金利益	2	25,987	787	△ 1,573	13,335	△ 429	12,779	△ 1,089
役務取引等利益	3	5,924	424	54	1,988	82	3,159	20
その他業務利益	4	△ 3,271	△ 1,171	2,901	△ 2,533	1,144	△ 2,195	1,527
うち国債等債券損益	5	△ 3,476	△ 2,176	1,154	△ 1,591	389	△ 1,885	765
経費 (△)	6	24,093	193	96	11,241	△ 52	11,488	19
実質業務純益	7	4,547	△ 153	1,287	1,548	848	2,255	439
コア業務純益	8	8,023	2,023	133	3,139	460	4,141	△ 324
与信関係費用 (△)	9	1,300	0	△ 2,101	400	△ 347	700	△ 1,761
株式等関係損益	10	1,814	1,014	△ 2,095	1,268	△ 517	538	△ 1,578
経常利益	11	4,900	0	1,332	2,200	549	2,100	788
親会社株主当期純利益	12	3,200	0	2,022	1,300	644	1,500	1,361

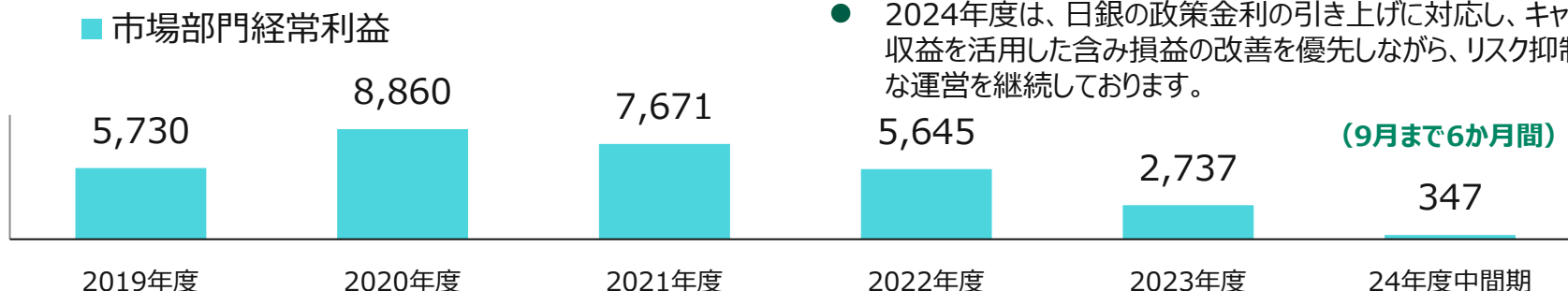
顧客部門（2行合算）

- マイナス金利政策導入後、収支が悪化していたものの、法人関連手数料の積み上げ及び経費削減により改善しております。
- 2023年度からは、事業性貸出拡大の効果もあり、預貸金利息差が増加推移に反転。引き続き黒字拡大を図ってまいります。



市場部門（2行合算）

- 2023年度以降、国内外の金利環境の変化に対応し、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。
- 2024年度は、日銀の政策金利の引き上げに対応し、キャピタル収益を活用した含み損益の改善を優先しながら、リスク抑制的な運営を継続しております。



安定配当の基本方針

- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。
- 株式配当金につきましては、中期経営計画の進捗状況及び公的資金の配当負担軽減などを勘案し、2022年3月期に、年間75円に増配しております。2024年度の配当金につきましても、前年度同様、年間1株当たり75円を計画しております。（うち中間配当金37円50銭を実施済み。）

株式配当金の推移

	20/3期	21/3期	22/3期 ^{※1}	23/3期	24/3期	25/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 (うち中間配当) ^{※1}	60円 (30円)	60円 (30円)	75円 (37円50銭)	75円 (37円50銭)	75円 (37円50銭)	75円 (37円50銭)
配当金総額 (百万円)	1,088	1,088	1,359	1,354	1,355	1,357
配当性向 (連結)	88.3%	34.0%	39.4%	41.8%	115.0%	42.4%
【B種優先株式】(公的資金) ^{※2}						
配当金総額 (百万円)	113	114	57	29	—	—

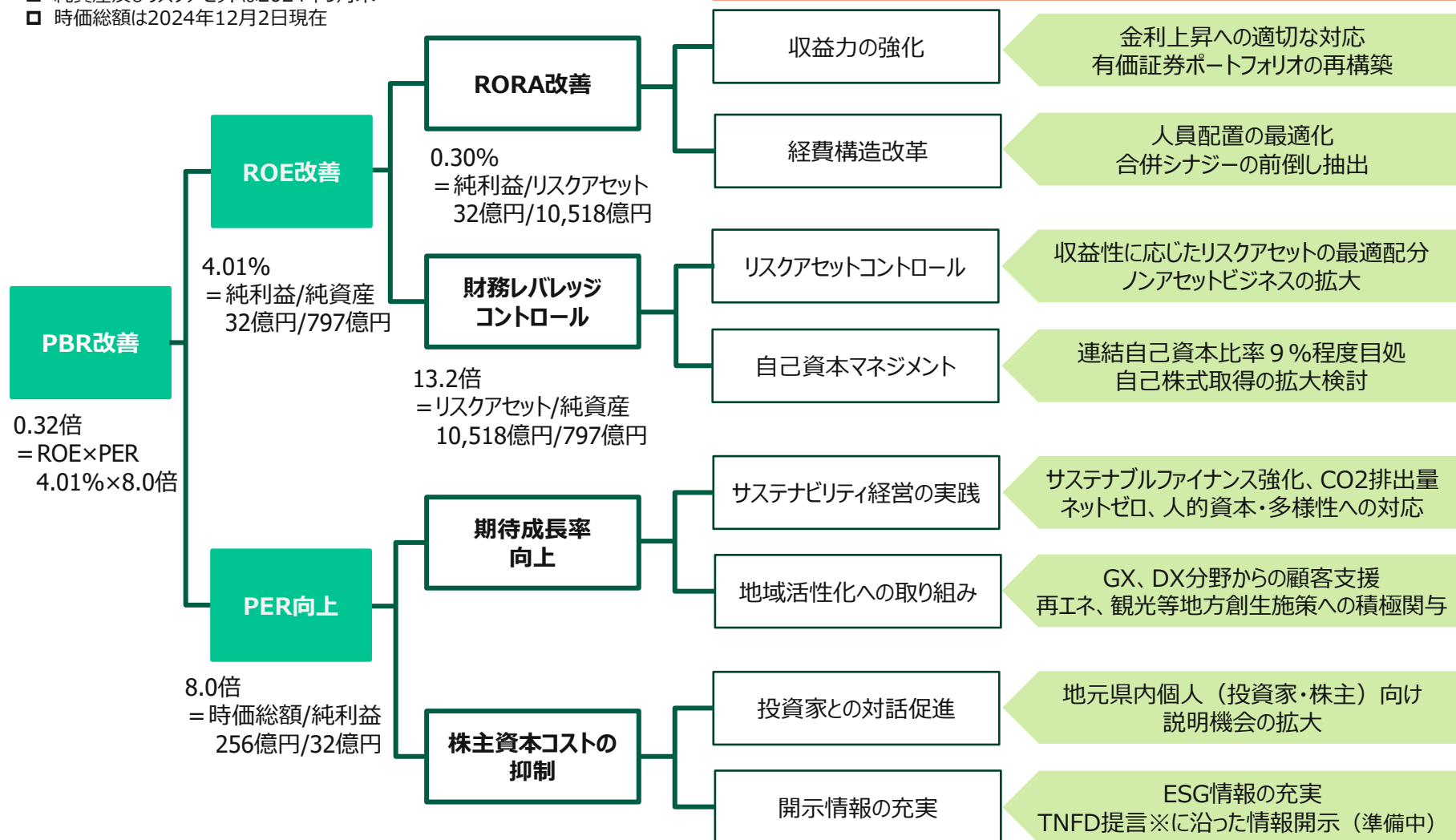
※1 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当金の額は、株式併合を勘案し調整後のものです。

※2 B種優先株式(公的資金)は、2021年9月に50億円を、2023年2月に残り50億円を、自己株式として取得し消却しております。

PBRの改善に向けた取り組みの方向性

- 連結純利益は2024年度業績予想
- 純資産及びリスクアセットは2024年9月末
- 時価総額は2024年12月2日現在

第5次中計戦略の着実な実行



- ✓ PBR = 株価純資産倍率（市場評価）
- ✓ ROE = 自己資本利益率（経営効率）

- ✓ PER = 株価収益率（市場評価）
- ✓ RORA = リスクアセット利益率（採算性・効率性）

※ TNFD提言 = 自然環境や生物多様性などに係るリスクや機会を適切に評価し情報開示するためのフレームワーク

(ご参考) PBR改善に向けた具体的な取り組み

ROE改善

収益力の強化

- 事業性貸出を中心とした預貸金利息差の増強
- 短プラ追随率の向上、預貸金利鞘の拡大
- 有価証券ポートフォリオの再構築

経費構造改革

- 投資案件の戦略的な見直し
- 事務効率化とあわせた事務人員の再配置
- 両行一体運営の拡大による統合シナジー追求

リスクアセットコントロール

- 法人関連ソリューション充実による手数料収益拡大
- 地元向け貸出を中心としたリスクテイクの拡大
- 国内株式向けアロケーションの拡大

自己資本マネジメント

- 連結自己資本比率9%目線の運営継続
- 譲渡制限付株式報酬制度の一環で実施中の自己株式取得の拡大検討

PER向上

サステナビリティ経営の実践

- 2030年までにCO2排出量実質ネット・ゼロ
- サステナブルファイナンスの推進（2030年度までの10年間の投融資累計実行目標額 4,000億円、うち環境分野 2,000億円）

地域活性化への取り組み

- 脱炭素経営やDX活用支援に係るコンサルティング体制強化
- 再生可能エネルギー事業などの地方創生施策に積極的に参画（フィデアエナジーによる電力小売り等）

投資家との対話促進

- 地元県内の株主及び投資家向けの説明機会拡大
- 有価証券報告書の株主総会前開示（2024年度より）

開示情報の充実

- 統合報告書などにおけるサステナビリティ関連情報の開示充実
- TNFD提言※に沿った情報開示への対応検討

✓ ROE = 自己資本利益率（経営効率）

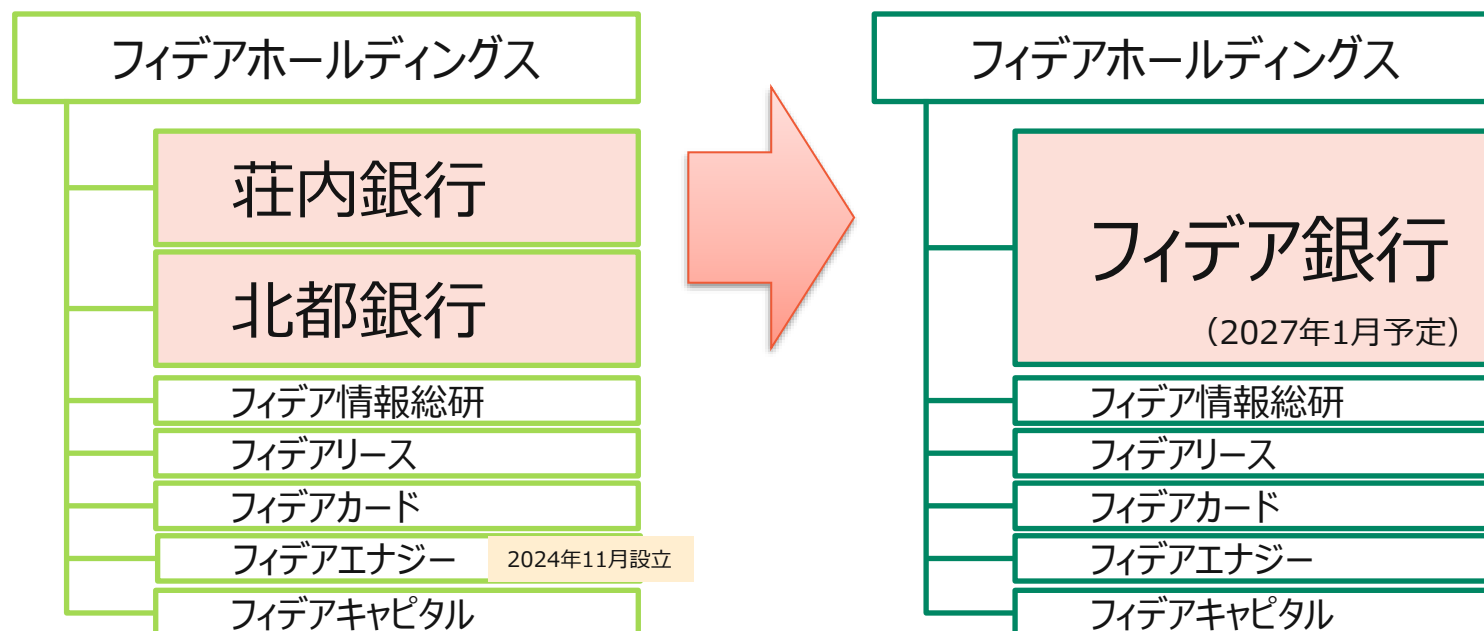
✓ PER = 株価収益率（市場評価）

※ TNFD提言 = 自然環境や生物多様性などに係るリスクや機会を適切に評価し情報開示するためのフレームワーク

荘内銀行及び北都銀行の合併について

両行合併に関する事項につきましては、
両行の株主総会決議、関係当局の
許認可の取得等を前提としています。

- 2024年1月、当社及び荘内銀行、北都銀行は、経営統合シナジーの更なる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併及びシステム統合に係る協議を進めることを決定。
- 2024年2月、当社及び両行協働の合併準備委員会を設置。新銀行が目指す姿、両行の経営資源の効率的な活用、システム統合計画について検討。
- 2024年9月、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき両行が作成した実施計画が当局より認定。当該計画の実施期間、2029年度までの間に、経営基盤強化のための費用に関連し、30億円を上限とする資金交付を求める計画。
- 2024年11月、当社及び両行の取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、合併の効力発生日、新銀行の商号及び本店所在地、代表者等を決定。また、実質1行の経営体制として合併効果を前倒しで発揮するため、2025年度より両行の頭取、本部の役員・部長の兼務体制を構築することも決定。





株式会社フィデア銀行

合併期日：2027年1月1日

資本金：85億円

従業員数：1,019名（2024年9月末合算）

株主：フィデアホールディングス（100%）

<役員体制>

代表取締役 頭取 佐藤 敬（現 北都銀行 取締役専務執行役員）

代表取締役 専務執行役員 山科 宏幸（現 荘内銀行 常務執行役員）

（2025年4月1日から両名が、荘内銀行、北都銀行の頭取、専務を兼務）


フィデアの理念、名称の由来

「信頼の輪で結ばれた、地域と共に反映する金融グループ」

FIDES（ラテン語：信頼）× **Alliance**（英語：連携）

「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」

Financial × **IDEA**（金融のアイデア、創意工夫）



秋田本店営業部

両県の顧客サービス
機能を強化

鶴岡営業部

山形本店営業部

合併を見据え、荘内銀行は2025年5月に本店所在地を山形県山形市へ変更いたします。

また、両行において以下のとおり店名を変更いたします。

・荘内銀行（2025年5月）

現 本店営業部 ⇒ 鶴岡営業部

現 山形営業部 ⇒ 山形本店営業部

・北都銀行（2025年7月）

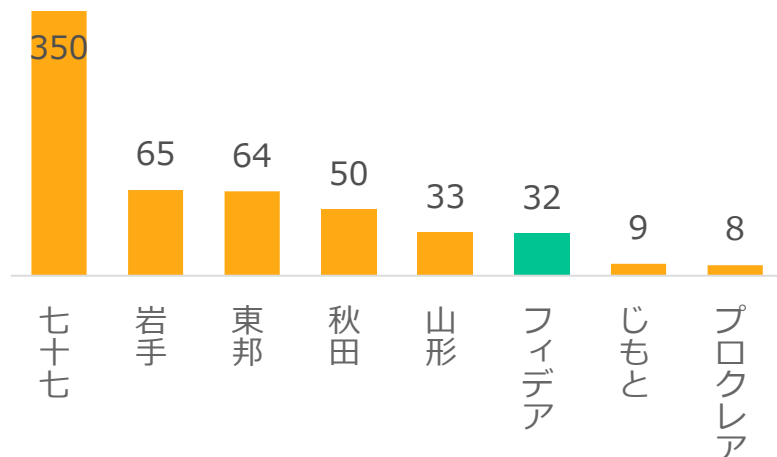
現 本店営業部 ⇒ 秋田本店営業部

主な東北地銀との規模の比較



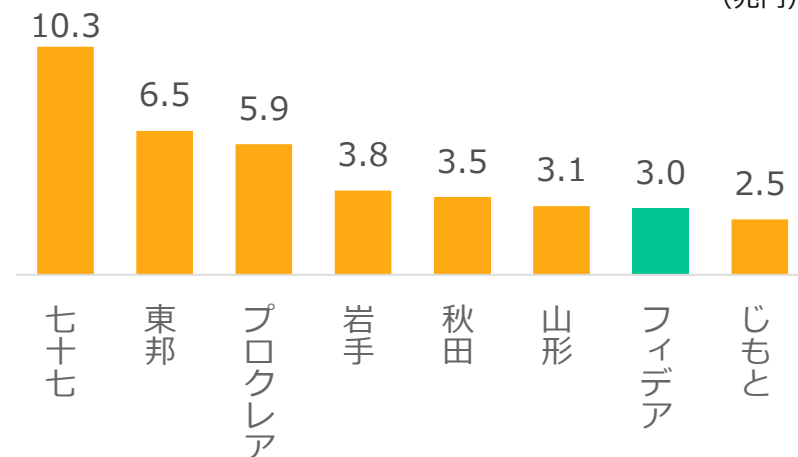
連結純利益（2024年度計画）

(億円)



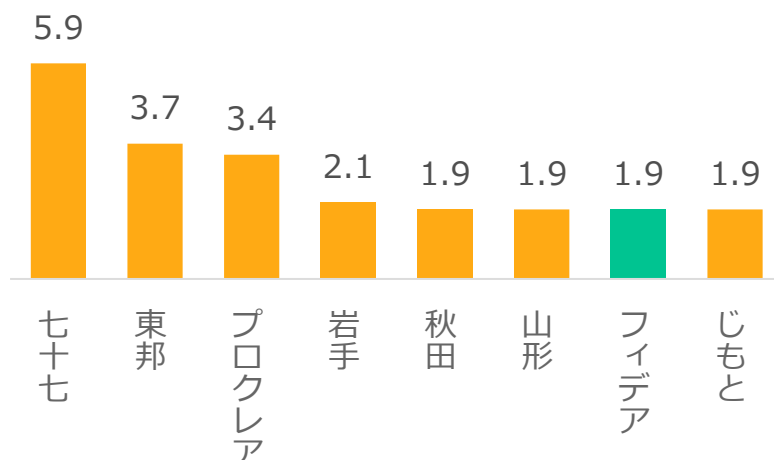
総資産（連結、2024年9月末）

(兆円)



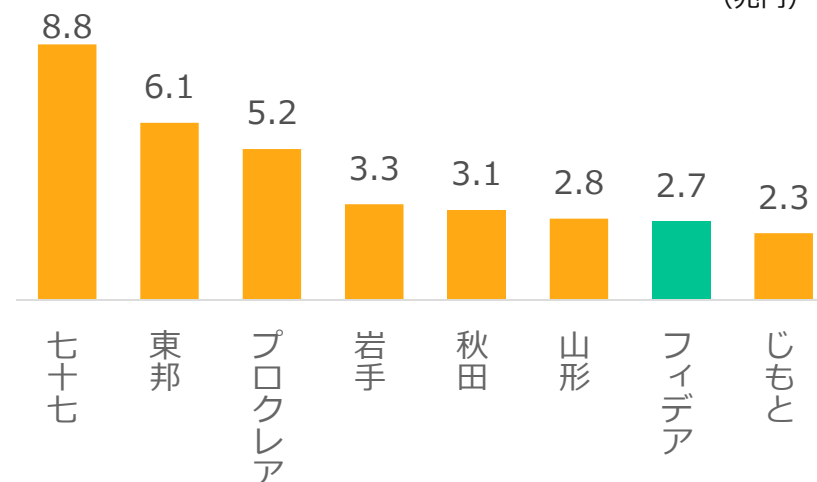
貸出金残高（連結、2024年9月末）

(兆円)



預金等残高（連結、2024年9月末）

(兆円)



地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する。

地域経済を支える事業者支援

- 規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充を更なる事業者支援に活用
- 地域が抱える諸課題（後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など）に起因する多様なニーズに対応

ソリューションの深化

事業承継 M&A	経営改善 事業再生	山形⇄秋田 両県⇄県外 のマッチング
GX DX	域外企業 Uターン人材等 の情報還元	ストラクチャード ファイナンス

経営支援の強化

- 事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法多様化や経営人材の支援等を推進

専門人材による事業支援拡充

- 外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

地方創生への取り組み強化

地域の活力向上に向けた取り組み

- 事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート

事業者支援による 地域経済の活性化

県内総生産の拡大
雇用創出
関連投資の拡大

再生可能エネルギーを 核とした産業振興への貢献

観光を軸とした 地域振興への貢献

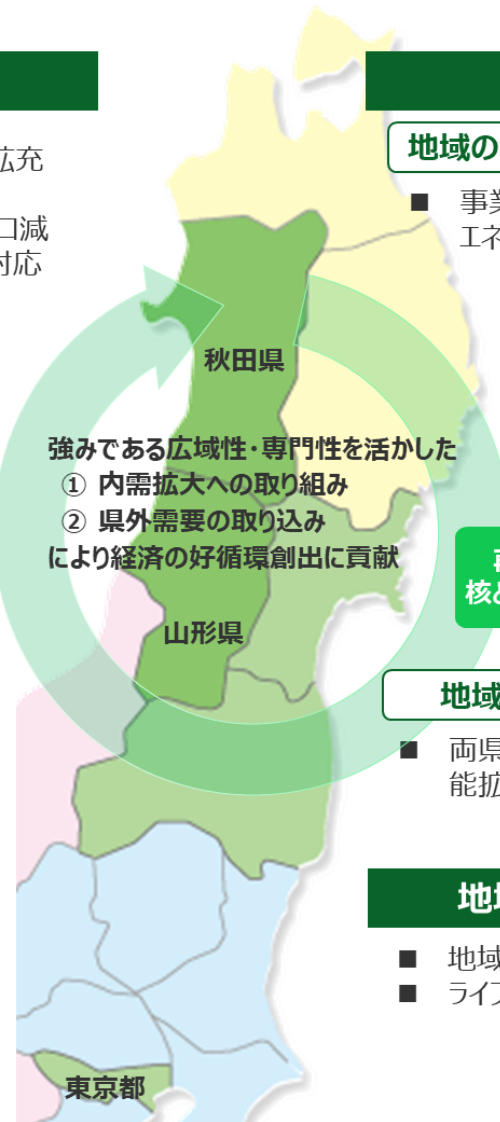
強みである広域性・専門性を活かした
① 内需拡大への取り組み
② 県外需要の取り込み
により経済の好循環創出に貢献

地域貢献のための体制強化

- 両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

地域に暮らす方々への金融サービス提供

- 地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援



合併により見込まれるシナジー効果①

- 合併による業務効率化及び営業ノウハウ共有などによる収益増強効果（トップラインシナジー）、経営効率化による経費削減効果（コストシナジー）の拡大により、一層の企業価値向上を図る。
- 合併費用及びシステム統合費用など経費増加要因（コストシナジー）については、資金交付制度（最大30億円）を活用する方針であり、金融機能強化法に基づく実施計画が当局より認定済み。

収益増強効果（トップラインシナジー）

◆業務効率化により本部人員を営業人員として再配置

- ・ 事業承継及びM&A支援体制の強化、アドバイザー業務の内製化加速
- ・ 再エネ事業支援体制強化
- ・ 関連会社との協働によるDXコンサル人員の増強
- ・ 地方創生プロジェクトへの積極関与
- ・ 新たなビジネス分野への取り組み（観光、農業、自治体向けコンサル、新しいビジネスマッチング領域）

◆ノウハウ共有、広域連携施策の強化

- ・ 本部渉外人員をエリア中核店に再配置し事業性評価活動を強化
- ・ 再生可能エネルギー事業支援の取り組み強化
- ・ お取引先の脱炭素の取り組み強化
- ・ 県境をまたがるビジネスマッチングの取り組み強化

経費削減効果（コストシナジー）

◆システム統合による効率化

- ・ 両行システムの1システム化により運営コスト削減、重複業務解消

◆店舗の統合

- ・ 東京都、宮城県の重複店舗の統合

◆人員配置の最適化

- ・ 店舗統合及び業務効率化により人員配置を最適化
- ・ 採用活動、研修等の統合

◆その他

- ・ 両行で重複する業務委託の統合及びその他の効率化効果

経費増加要因（コストシナジー）

（資金交付制度の活用）

◆システム統合関連費用

- ・ 合併と同時にシステム統合を実施するための一時費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加

◆店舗及び本部の統合関連

- ・ 店舗統合及び本部拠点の集約に伴う費用

◆その他

- ・ コンサルタント費用、看板の架け替え費用、預金通帳・証書の作成費用等

合併により見込まれるシナジー効果②

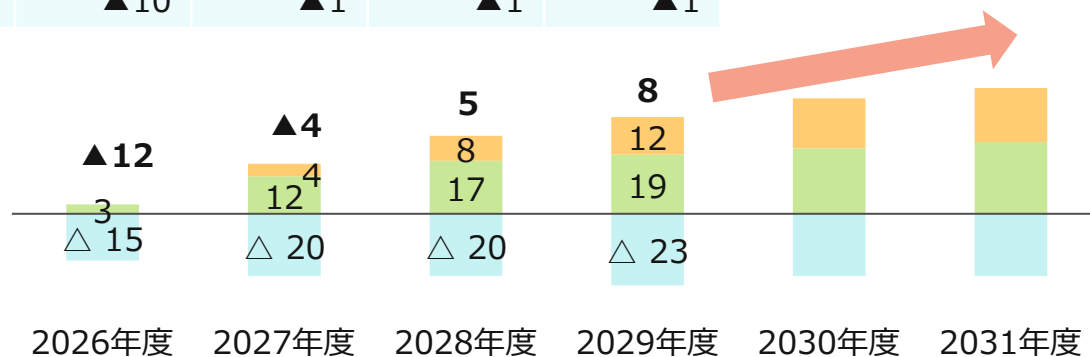
新銀行における合併シナジー計画

(単位未満四捨五入)

2024年9月認定、資金交付制度に係る実施計画より

内訳（単位：億円）		2026年度 合併初年度	2027年度 合併2年目	2028年度 合併3年目	2029年度 合併4年目	2030年度 合併5年目	2031年度 合併6年目
シナジー効果の合計		▲12	▲4	5	8		
収益増強効果（トップラインシナジー）		—	4	8	12	法人向けコンサルティング 関連のシナジー強化	
◆ 戦略的な人員配置 （事業承継、M&A、GX・DX分野など）		—	3	3	4		
◆ ノウハウ共有、広域連携		—	2	5	8		
経費削減効果（コストシナジー）		3	12	17	19	本部の拠点及び人員の集約、 効率化効果の発揮	
◆ グループ内の重複業務解消、運営コスト削減		1	6	6	6		
◆ 重複地域の店舗統合、拠点集約		0	0	1	1		
◆ 人員配置の最適化		1	4	9	11		
◆ その他		1	1	1	1		
経費増加要因（コストシナジー）		▲15	▲20	▲20	▲23	システム統合費用 に係る減価償却	
◆ システム統合等		▲5	▲19	▲19	▲22		
◆ 店舗統合、拠点集約		▲0	▲0	▲0	▲0		
◆ その他		▲10	▲1	▲1	▲1		

- 収益増強効果
- 経費削減効果
- 経費増加要因



第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

2024年

2025年

2026年

2027年

実質1行の体制として運営
(2025年4月より、頭取ほか本部役員及び部長の兼務体制)

- 人事制度改定
- 両行株主総会で決議後、合併契約
- 当局あて認可申請

合併準備委員会

合併関連事項の協議、実務的な準備のフォロー、資金交付制度に係る実施計画のフォロー 等

システム統合準備期間

(周知期間)

店名・店番変更
(2025年3月～7月)

- システム統合実施計画決定 (周知期間)

- 荘内銀行本店移転

● **フィデア銀行
営業開始**



● **システム統合
実施**

ATMなど
サービス休止

「フィデア銀行の地域戦略」 具体的な取り組みについて

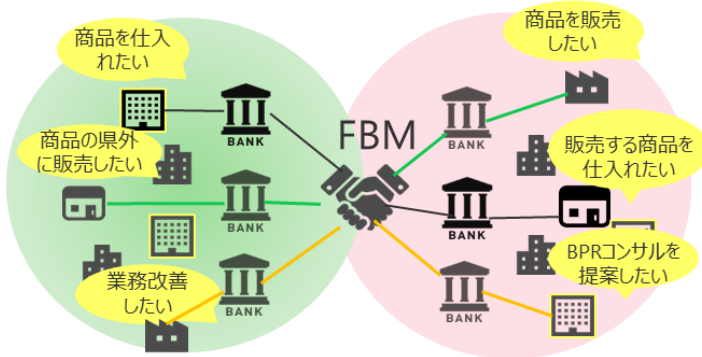
広域ネットワークによるサポート体制の強化

広域連携の促進

- 両行の人材・情報の集約、広域での営業体制により、県外販路や域外企業の県内進出に関する情報等を顧客に還元、再生可能エネルギーを中心とした資金需要の取込等を促進
- 自治体、地域企業と首都圏大企業との連携（洋上風力分野を含む）を促進するため、東京・仙台拠点の機能を強化

お取引先マッチングシステム（FBM *）

- ✓ 両行内で稼働しているお取引先をつなぐマッチングシステム
- ✓ 両行の情報集約により、域内外ニーズの還流を促進



東京支店の機能拡充

- ✓ M&A
- ✓ 販路拡大・ビジネスマッチング
- ✓ Uターン人材
- ✓ 投資不動産
- ✓ 物件情報 等

多様なネットワーク

- ✓ 関連会社
- ✓ ソリューション提携先
- ✓ 持ち株会社がある東京を中心とした専門人材とのネットワークやアライアンス

営業本部の再構築（コンサルティング支援・地方創生）

- コンサルティング機能の強化を図る業務を切り出し、専門性を追求
- 地方創生や営業支援、経営支援に関する機能は、山形、秋田の両県へ配置することで、これまで以上に両行のふるさとへ貢献

専門部署の設置
を検討する分野

事業再生支援

事業承継・
M&A支援

ストラクチャード
ファイナンス

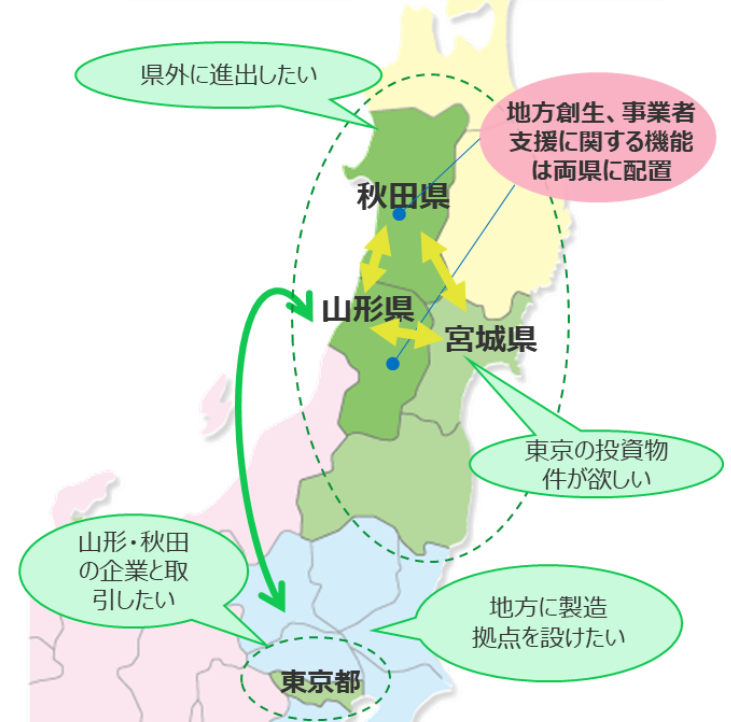
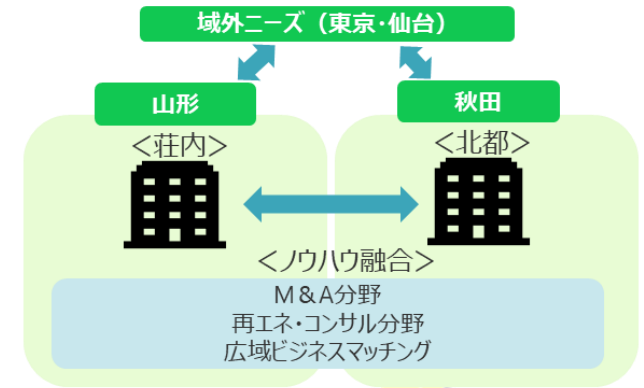
ウェルス
マネジメント

両県に配置
する機能

営業支援
(本部渉外)

経営支援

地方創生

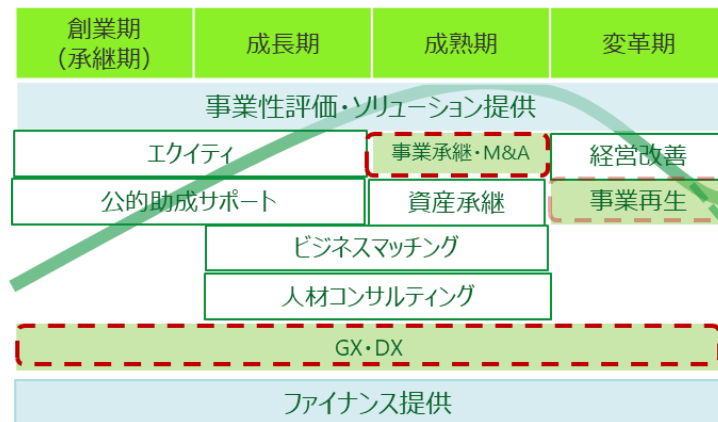


地域経済を支える事業者支援の強化

- 事業ステージに応じたお客さまのあらゆるニーズに対応するため、既存事業の深化と事業領域の拡大を並行して実施

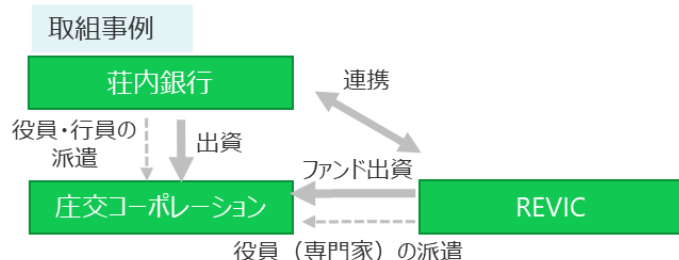
事業ステージに合わせたソリューションの提供

- ✓ 専門人材の増強による本部の営業支援力の拡充と事業領域の拡大等により、資金調達はもとより事業承継・M&A、事業再生、資産承継等のソリューションをワンストップで提供



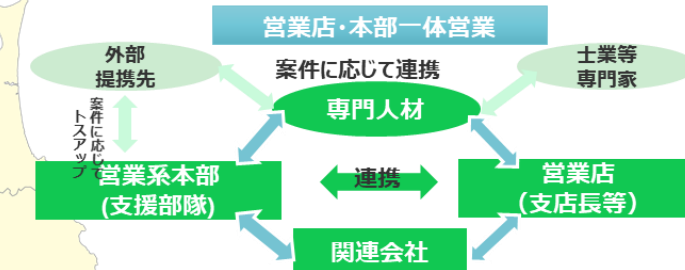
事業再生支援の強化

- ✓ 有用な経営資源を持つ地域中核企業に対して、公的機関と連携しながらシニアローンやエクイティファイナンス等により支援



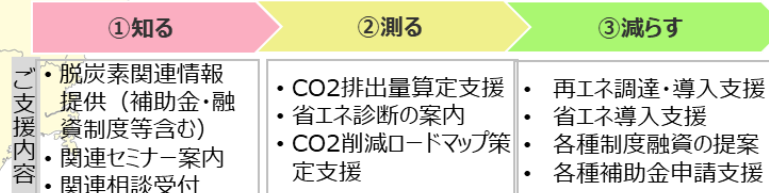
専門人材による事業承継・資産承継・M&A支援

- ✓ 営業店と帯同する本部直接渉外部隊（専門人材）を増強
- ✓ 特に後継者問題に悩む中小企業への事業承継・M&A支援を強化



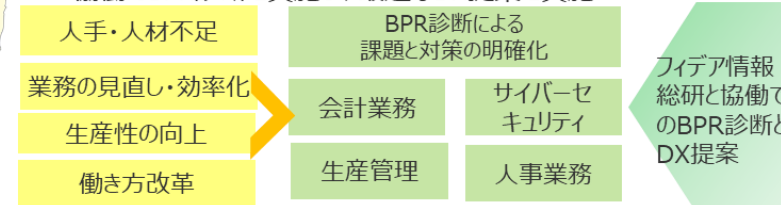
GXコンサルティング

- ✓ 脱炭素経営に必要となる『知る』『測る』『減らす』の各ステップに合わせた最適なソリューションの提供



DXコンサルティング

- ✓ 取引先の業務効率化に向けた課題を踏まえ、フィデア情報総研と協働でBPR診断を実施し、最適なDX提案を実施



再生可能エネルギーを核とした産業振興への貢献

日本海沿岸の洋上風力を中心とする再生可能エネルギーの潜在力を活かした**産業集積促進**と**地域経済活性化**に貢献

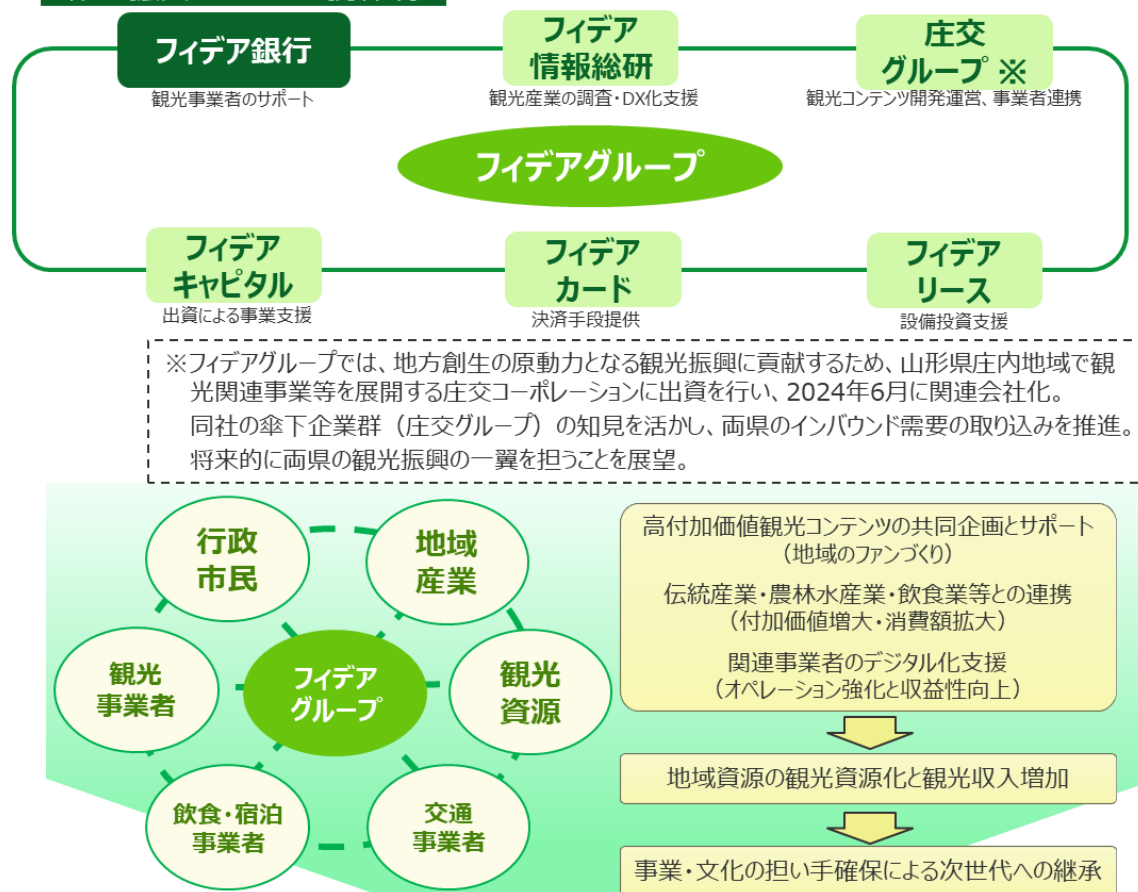
- 洋上風力関連事業の地域波及効果最大化のため、産学官金連携の促進、投資余力拡大を背景としたファイナンス面での支援強化に注力
- グローバル競争力を持つサプライチェーンの構築や再生可能エネルギーの地産地消、交流人口の増加等に貢献



観光を軸とした地域振興への貢献

- 観光振興に必要な「気候」「自然」「食」「文化」の4要素を有する両県の潜在力を活かし、観光を軸とした地域振興に貢献
- 両県の貴重な文化財を有力な観光資源として活用した、観光まちづくり、地域活性化を促進

観光振興に向けた連携体制



地域振興に向けた一体的な取り組みを支援



再生可能エネルギー事業のご支援（これまでの取組事例）

- これまで、秋田・山形両県内のバイオマス発電プロジェクト、(株)ウェンティ・ジャパンと連携した陸上・洋上風力発電事業などを積極的に支援
- プロジェクトファイナンス手法を活用し事業の計画段階から主体的に関与することはもとより、自治体や関係機関と連携しながら地域の主要産業育成、成長産業を支援

④山形県 太陽光発電及び日本初の肥育牛バイオガス発電所「東北おひさま発電」



③山形県「もがみ木質バイオマス発電所」



①秋田県「潟上ウインドファーム」



②秋田県 風力発電所リプレース事業「ユース西目ウインドファーム」



⑥富山県入善町沖洋上風力発電事業（洋上風力発電事業向けプロジェクトファイナンスを地銀として初めて組成）

⑥



⑤宮城県「SGET栗原メガソーラー」

地方創生事業への積極的参画（これまでの取組事例）

- ホームグラウンドである山形・秋田の持続可能な地域社会構築に引き続き貢献するため、両県に地方創生に係る機能を配置
- 特に、洋上風力開発事業の地域に対する経済波及効果を最大化するため、『地域内連携』の枠組みを構築し、主体的に関与

両県の地方創生に向けた取組み

①秋田版CCRCの形成



秋田駅西口CCRC拠点
(住まい・賑わい・健康
移住促進・多世代交流)

③酒田駅前再開発



酒田駅前の再開発エリア「光の湊」に
誕生した 交流拠点施設ミライ

ファイナンスアレンジャーとして資金調達を支援

②由利本荘市一番堰プロジェクト

官民金連携による新しい街づくり
(由利本荘市、TDK、地域企業、北都銀行)



内閣府 第3回地方創生SDGs金融表彰

タイ王国を起点とする海外展開支援



山形県タイ友好協会

秋田・タイ王国友好協会



友好交流の一環としての桜植樹



秋田牛のプロモーション

④魅力ある庄内地域づくりに関する連携協定



庄内銀行、山形大学農学部、東北公益文科大学、
鶴岡工業高等専門学校による、魅力ある庄内地域
づくりのための相互連携

両行が、山形県、秋田県それぞれのタイ友好協会の事務局として、
県内自治体、事業者のインバウンド需要喚起、販路拡大をサポート



**一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。**

フィデアホールディングス株式会社

- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。